

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 福
 コード番号 4250 URL <https://all-frontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田紀之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松前亮 (TEL) 092(791)8688
 定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 2023年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	1,917	14.4	60	△29.4	44	△45.6	39	△40.6
2021年11月期	1,676	13.2	85	12.1	81	5.6	65	7.5
(注) 包括利益	2022年11月期		66百万円(△9.6%)		2021年11月期		73百万円(25.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	56.33	—	11.7	4.5	3.2
2021年11月期	103.82	—	27.0	9.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 -百万円 2021年11月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	1,004	367	36.5	528.70
2021年11月期	946	301	31.9	443.98

(参考) 自己資本 2022年11月期 367百万円 2021年11月期 301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△36	△60	42	418
2021年11月期	△20	△18	12	435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	13	19.3	5.4
2023年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00	10	26.6	3.1
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.1	

(注) 2021年11月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	754	4.0	30	24.4	26	41.8	17	17.9	24.85
通期	2,060	7.4	114	89.6	101	128.9	76	96.2	110.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	694,600株	2021年11月期	680,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期	一株	2021年11月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	694,520株	2021年11月期	634,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	1,070	3.6	△10	—	40	△7.7	44	40.3
2021年11月期	1,033	12.5	45	△8.3	43	△5.3	31	△3.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期	63.37		—					
2021年11月期	49.45		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年11月期	655		242		37.0	349.65		
2021年11月期	600		199		33.3	294.06		

(参考) 自己資本 2022年11月期 242百万円 2021年11月期 199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年12月1日から2022年11月30日)におけるわが国経済は、長期化するロシアのウクライナ侵攻に起因する世界的なエネルギー価格上昇や中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞、日米金利差拡大を背景とした急激な円安等、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)は、OEM/ODM事業の売上は、第2四半期から継続して電子玩具の売上が好調に推移し、増収となりました。一方、収益面ではPB販売事業において原材料価格の上昇と急激な円安の影響を受け、仕入価格が上昇する等、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,917,656千円(前年同期比14.4%増)、営業利益60,508千円(前年同期比29.4%減)、経常利益44,366千円(前年同期比45.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益39,120千円(前年同期比40.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、引き続き半導体不足等による自動車メーカーの減産の影響を受け、自動車の新車販売台数が、2021年12月から2022年11月までの期間で前年同期比95.70%(2022年12月1日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より)となる等、徐々に回復傾向にありますが、新車の納車が遅延する状態が続いております。さらに世界的な原材料の高騰や急激な円安による仕入価格の上昇等、厳しい状況となっております。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高1,070,951千円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益122,901千円(前年同期比27.3%減)となりました。

② OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、人気キャラクター製品の引き合いや、商談も引き続き堅調で、今年のクリスマス商戦に向けた量産や出荷も好調に推移いたしました。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高846,705千円(前年同期比31.7%増)、セグメント利益56,497千円(前年同期比70.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ13,898千円増加し、919,190千円となりました。商品の増加68,276千円、現金及び預金の減少17,474千円及び売掛金の減少47,646千円等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ44,834千円増加し、85,659千円となりました。建設仮勘定の増加41,257千円等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ35,571千円減少し、439,636千円となりました。短期借入金の増加45,181千円、1年内返済予定の長期借入金の増加12,710千円、買掛金の減少62,830千円及び未払法人税等の減少13,795千円等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ28,980千円増加し、197,981千円となりました。長期借入金の増加29,184千円等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ65,323千円増加し367,231千円となりました。為替換算調整勘定の増加27,311千円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加25,520千円等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して17,474千円減少し、418,068千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益44,366千円、売上債権の減少額83,622千円、前渡金の減少額20,180千円、棚卸資産の増加額73,552千円、仕入債務の減少額72,135千円及び法人税等の支払額28,577千円等により、36,059千円の使用(前年同期は、20,168千円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出60,211千円等により、60,381千円の使用(前年同期は、18,147千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入12,491千円、長期借入れによる収入66,000千円、配当金の支払額12,318千円及び長期借入金の返済による支出24,106千円等により、42,199千円の獲得(前年同期は、12,107千円の獲得)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあり徐々に景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れリスクや物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等によって先行き不透明な状況となっております。

当社の置かれた経営環境については、自動車メーカーの減産の影響は徐々に緩和されていく見通しであります。急激な円安の影響は今後も継続することが見込まれます。

このような環境のもと、2023年11月期の見通しにつきましては、為替を1ドル=135.00円と想定し、サマリー情報の「3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)」のとおりといたします。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,542	418,068
売掛金	243,608	195,962
商品	167,170	235,446
前渡金	54,310	44,504
その他	4,673	25,227
貸倒引当金	△12	△18
流動資産合計	905,292	919,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	-	488
車両運搬具(純額)	3,225	5,768
リース資産(純額)	2,031	1,780
建設仮勘定	26,000	67,257
その他(純額)	2,769	1,497
有形固定資産合計	34,027	76,791
無形固定資産		
ソフトウェア	1,175	1,042
無形固定資産合計	1,175	1,042
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,909	4,928
その他	2,713	2,896
投資その他の資産合計	5,622	7,825
固定資産合計	40,825	85,659
資産合計	946,117	1,004,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,571	11,740
短期借入金	304,785	349,967
1年内返済予定の長期借入金	21,708	34,418
リース債務	246	258
未払法人税等	15,739	1,944
未払消費税等	5,580	-
その他	52,575	41,307
流動負債合計	475,207	439,636
固定負債		
長期借入金	164,425	193,609
リース債務	2,173	1,914
資産除去債務	2,403	2,458
固定負債合計	169,001	197,981
負債合計	644,209	637,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,390	57,635
資本剰余金	31,030	37,276
利益剰余金	209,400	234,921
株主資本合計	291,821	329,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,086	37,397
その他の包括利益累計額合計	10,086	37,397
純資産合計	301,908	367,231
負債純資産合計	946,117	1,004,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,676,555	1,917,656
売上原価	1,118,380	1,352,042
売上総利益	558,174	565,613
販売費及び一般管理費	472,435	505,105
営業利益	85,739	60,508
営業外収益		
受取利息	4	6
受取家賃	1,504	-
受取手数料	66	123
雇用調整助成金	-	1,986
利子補給金	1,674	1,419
訴訟関連債務戻入益	1,898	-
その他	102	735
営業外収益合計	5,250	4,271
営業外費用		
支払利息	6,467	10,945
為替差損	758	9,419
株式交付費	2,099	-
その他	47	48
営業外費用合計	9,373	20,412
経常利益	81,616	44,366
特別利益		
固定資産売却益	971	-
特別利益合計	971	-
税金等調整前当期純利益	82,588	44,366
法人税、住民税及び事業税	18,433	7,265
法人税等調整額	△1,724	△2,019
法人税等合計	16,709	5,245
当期純利益	65,878	39,120
親会社株主に帰属する当期純利益	65,878	39,120

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	65,878	39,120
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,640	27,311
その他の包括利益合計	7,640	27,311
包括利益	73,519	66,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,519	66,431
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	9,640	143,522	183,162
当期変動額				
新株の発行	21,390	21,390		42,780
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,878	65,878
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	21,390	21,390	65,878	108,658
当期末残高	51,390	31,030	209,400	291,821

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	2,445	2,445	185,608
当期変動額			
新株の発行			42,780
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,878
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,640	7,640	7,640
当期変動額合計	7,640	7,640	116,299
当期末残高	10,086	10,086	301,908

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,390	31,030	209,400	291,821
当期変動額				
新株の発行	6,245	6,245		12,491
剰余金の配当			△13,600	△13,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,120	39,120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6,245	6,245	25,520	38,012
当期末残高	57,635	37,276	234,921	329,834

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	10,086	10,086	301,908
当期変動額			
新株の発行			12,491
剰余金の配当			△13,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,311	27,311	27,311
当期変動額合計	27,311	27,311	65,323
当期末残高	37,397	37,397	367,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,588	44,366
減価償却費	4,081	4,749
固定資産売却損益(△は益)	△971	-
為替差損益(△は益)	428	△963
株式交付費	2,099	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	5
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	6,467	10,945
売上債権の増減額(△は増加)	△78,681	83,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	765	△73,552
前渡金の増減額(△は増加)	△51,297	20,180
仕入債務の増減額(△は減少)	31,050	△72,135
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,628	△1,637
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,715	△12,278
その他の流動資産の増減額(△は増加)	-	△330
その他	△2,725	1,018
小計	△9,288	3,984
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△6,092	△11,472
法人税等の支払額	△4,791	△28,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,168	△36,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,648	△60,211
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,147	△60,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,613	378
長期借入れによる収入	-	66,000
長期借入金の返済による支出	△22,528	△24,106
株式の発行による収入	40,680	12,491
配当金の支払額	-	△12,318
リース債務の返済による支出	△432	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,107	42,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,489	36,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,720	△17,474
現金及び現金同等物の期首残高	448,263	435,542
現金及び現金同等物の期末残高	435,542	418,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは自動車関連製品等の販売及びサービスに関するセグメント、主に電子機器の受託設計・製造及び販売に関するセグメントによって構成されており、「PB販売事業」「OEM/ODM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PB販売事業」(Private Brand 販売事業)は、主に、国内における自動車用品の自社製品の開発及び販売を行っております。

「OEM/ODM事業」(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)は、主に、国内電子機器メーカーから電子機器・電子玩具等の設計・製造を受託し、製造及び委託者への販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,033,821	642,733	1,676,555	—	1,676,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,033,821	642,733	1,676,555	—	1,676,555
セグメント利益	169,008	33,130	202,138	△116,399	85,739
セグメント資産	271,181	224,622	495,804	450,312	946,117
その他の項目					
減価償却費	2,298	—	2,298	1,783	4,081

(注)1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,070,951	846,705	1,917,656	—	1,917,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,070,951	846,705	1,917,656	—	1,917,656
セグメント利益	122,901	56,497	179,399	△118,890	60,508
セグメント資産	424,507	123,769	548,277	456,572	1,004,849
その他の項目					
減価償却費	2,387	—	2,387	2,362	4,749

(注)1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	443.98円	528.70円
1株当たり当期純利益金額	103.82円	56.33円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	65,878	39,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	65,878	39,120
普通株式の期中平均株式数(株)	634,520	694,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。